輝け理系女子

豊橋技術科学大学の挑戦⑦

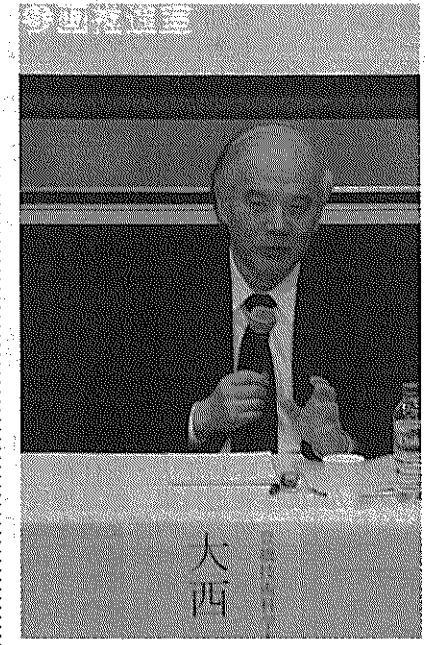
働き方を変える―意識改革も必要

男女雇用機会均等法制定から、およそ30年。経済状況はバブル景気の絶頂から、降下の一途をたどり、消費税導入や増税などを経て、消費マインドは冷え込んだままいまだ明るい兆しは見えない。そんな中、少子高齢化、人口減少が顕著になるにつれ、女性の活躍がクローズアップされだした。どんな分野でも女性の労働力なくしては成り立たないことは明らかである。

では、どうすればその労働力を確保でき、なおかつ少子化に歯止めがかかるのか。技科大でのシンポで識者から提案されたことは、働き方を変えることだった。豊橋市が昨年実施した市民意識調査でも、男女共同参画社会実現のために力を入れるべきことを3つ尋ねたところ、▽男女がともに多様な働き方を選択できる環境を整備する▽保育の施設・サービスや高齢者などの施設・介護サービスを充実する―が上位に挙がった。しかし、政策や方針決定の場への女性の参画状況が男性よりも低い理由を複数選択で尋ねた質問で注目したいのは、女性の32・3％、男性の28・9％が女性が積極的でない―と答えたことだ。多くの人は、単身赴任で活躍する中野教授を「子どもを持つ母親なのに、単身赴任で働くなんてすごい！」と思っただろう。しかし、これが男性ならありふれたことと社会はとらえている。働き方を変えるとは、男性が単身赴任で働くなら、女性もそういう働き方があってもいいという意識の改革も必要ではないだろうか。

中野教授は今年度初め、大西学長の要請で学内リーダークラスが集まる懇談会において、リケジョ支援の必要性を訴えた。同大の国立大学における女性研究者比率ランキングが86大学中84位であることや、女性研究者割合の国際比較など具体的なデータを用いて力強く説明し「迫力あった」と評価を得た。大西学長の力強いリーダーシップのもと、技科大のリケジョ支援は今後も続く。

（戸崎史子）＝終



シンポジウムで技科大のリケジョ支援について話す大西学長